



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 サンコール株式会社
コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金田 雅年
企画・管理部門長

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,798	15.9	867	56.8	1,296	52.8	916	67.5
2022年3月期第3四半期	35,205	23.1	553		848		546	

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 2,797百万円 (196.7%) 2022年3月期第3四半期 942百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	30.51	30.45
2022年3月期第3四半期	17.58	17.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	65,542	39,311	59.9	1,307.66
2022年3月期	57,932	37,182	64.1	1,237.07

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 39,280百万円 2022年3月期 37,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		9.00		11.00	20.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)				14.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	11.7	600	7.6	1,300	27.1	1,000	10.5	33.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「2023年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	34,057,923 株	2022年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,019,335 株	2022年3月期	4,033,272 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	30,034,722 株	2022年3月期3Q	31,116,124 株

(注) 自己株式には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2023年3月期3Q 342,210株 2022年3月期3Q 342,210株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めにより減速感が深まってまいりました。

また、わが国経済においては政府による行動制限が発出されない状況下で、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては不安定な為替相場・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が継続しており、収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約の影響が長引いており、自動車生産の回復は停滞感が強まってまいりました。

また、電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いておりましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が継続しております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は407億98百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

利益面では、鋼材値上げやエネルギー・輸送コストアップの影響があったものの、増収及び円安により営業利益は8億67百万円（同56.8%増）、為替差益の発生や受取配当金により経常利益は12億96百万円（同52.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年12月16日に公表致しました連結子会社の補償費用や投資有価証券売却益を計上した結果、9億16百万円（同67.5%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

電子情報通信分野でHDD用サスペンションの需要増や円安の影響から、前年同四半期の販売を大きく上回りました。

結果として、セグメント売上高は272億5百万円（前年同四半期比13.5%増）、増収及び円安影響によりセグメント利益は3億98百万円（同11.6%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の自動車関連製品は、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しておりますが、円安及び鋼材価格アップ分の価格転嫁により、セグメント売上高は62億66百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。利益面ではセグメント損失は12百万円（前年同四半期は1億36百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

自動車分野は、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しておりますが、通信関連及びプリンター関連が増加しました。

結果として、セグメント売上高は89億13百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は12億27百万円（同33.5%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増 減	
	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	5,099	14.4	5,746	14.1	647	12.7
自動車関連製品	17,939	51.0	19,640	48.1	1,700	9.5
自動車分野	23,038	65.4	25,386	62.2	2,348	10.2
HDD用サスペンション	7,878	22.4	10,472	25.7	2,593	32.9
プリンター関連	2,810	8.0	3,126	7.6	315	11.2
通信関連	863	2.4	1,261	3.1	398	46.2
電子情報通信分野	11,552	32.8	14,860	36.4	3,308	28.6
その他製品	614	1.8	551	1.4	△ 63	△ 10.4
合 計	35,205	100.0	40,798	100.0	5,592	15.9

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、メキシコ子会社の売上が為替影響により前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は57億46百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の継続による自動車生産の減産影響がありましたが、バスバー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で大きく増加し全体としては前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は196億40百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続していましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が発生してまいりました。直近第3四半期連結会計期間では、前年同四半期比9.4%減となりましたが、全体としては為替レートが円安となったことも影響し、売上高は104億72百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加があった前年同四半期から減少が続いておりましたが、直近第3四半期連結会計期間から増加し、売上高は31億26百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響や新規拡販により、売上高は12億61百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

(その他製品)

その他製品では開発品の量産移行による製品区分の変更影響があり、売上高は5億51百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は655億42百万円（前連結会計年度末比76億10百万円増）となりました。これは主に、販売増加に伴い受取手形及び売掛金などの売上債権が5億83百万円、棚卸資産が18億28百万円、HDD用サスペンションの増投資等により有形固定資産が17億86百万円、関係会社株式の取得等により投資有価証券が10億32百万円増加したほか、外部借入等により現金及び預金が19億97百万円増加したことによります。

[負債]

負債は262億31百万円（前連結会計年度末比54億81百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が3億39百万円、流動負債のその他に含まれる設備投資等に係る未払金が8億88百万円増加したほか、短期借入金及び長期借入金が36億84百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は393億11百万円（前連結会計年度末比21億29百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により6億68百万円、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が3億77百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が9億16百万円、為替変動により為替換算調整勘定が22億78百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高530億円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益6億円（同7.6%減）、経常利益13億円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同10.5%増）を見込んでおります。

連結業績予想の詳細につきましては、本日（2023年2月10日）公表いたしました「2023年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が既に一部において発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約62%を自動車分野、約36%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	9,508
受取手形、売掛金及び契約資産	11,076	11,660
商品及び製品	2,751	3,589
仕掛品	2,339	3,041
原材料及び貯蔵品	3,371	3,660
その他	1,277	1,743
流動資産合計	28,328	33,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738	6,066
機械装置及び運搬具(純額)	10,334	10,598
その他(純額)	5,344	6,539
有形固定資産合計	21,417	23,204
無形固定資産	396	374
投資その他の資産		
投資有価証券	5,371	6,403
その他	2,418	2,355
投資その他の資産合計	7,790	8,759
固定資産合計	29,604	32,338
資産合計	57,932	65,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	7,618
短期借入金	5,325	7,444
1年内返済予定の長期借入金	497	614
未払法人税等	153	186
役員賞与引当金	-	45
賞与引当金	437	274
その他	3,778	5,330
流動負債合計	17,471	21,514
固定負債		
長期借入金	769	2,217
退職給付に係る負債	1,118	1,134
株式給付引当金	73	125
その他	1,317	1,239
固定負債合計	3,278	4,716
負債合計	20,750	26,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,829
利益剰余金	27,280	27,528
自己株式	△1,701	△1,695
株主資本合計	33,214	33,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	2,600
為替換算調整勘定	202	2,480
退職給付に係る調整累計額	747	728
その他の包括利益累計額合計	3,928	5,809
新株予約権	39	31
純資産合計	37,182	39,311
負債純資産合計	57,932	65,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	35,205	40,798
売上原価	30,777	35,823
売上総利益	4,428	4,974
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	523	542
報酬及び給料手当	1,003	1,037
役員賞与引当金繰入額	33	45
賞与引当金繰入額	55	55
退職給付費用	81	64
その他	2,177	2,362
販売費及び一般管理費合計	3,874	4,106
営業利益	553	867
営業外収益		
受取配当金	116	153
物品売却益	164	139
持分法による投資利益	—	7
為替差益	27	146
その他	68	69
営業外収益合計	376	516
営業外費用		
支払利息	78	87
持分法による投資損失	1	—
その他	1	0
営業外費用合計	81	87
経常利益	848	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	625
リース解約益	—	23
受取保険金	—	1,338
その他	4	2
特別利益合計	4	1,990
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	17	19
支払補償費	—	1,838
その他	0	0
特別損失合計	17	1,859
税金等調整前四半期純利益	834	1,427
法人税、住民税及び事業税	278	335
法人税等調整額	9	175
法人税等合計	287	511
四半期純利益	546	916
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	916

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	546	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△377
繰延ヘッジ損益	13	—
為替換算調整勘定	535	2,264
退職給付に係る調整額	△9	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	395	1,881
四半期包括利益	942	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942	2,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において株式会社アイメスの株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5【経理の状況】(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,874	5,133	7,197	35,205	—	35,205
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,874	5,133	7,197	35,205	—	35,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084	2	272	1,360	△1,360	—
計	23,959	5,135	7,469	36,565	△1,360	35,205
セグメント利益又は損失(△)	357	△136	919	1,139	△586	553

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△586百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△586百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で904百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	25,942	6,266	8,589	40,798	—	40,798
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,942	6,266	8,589	40,798	—	40,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262	0	324	1,587	△1,587	—
計	27,205	6,266	8,913	42,385	△1,587	40,798
セグメント利益又は損失(△)	398	△12	1,227	1,613	△746	867

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第3四半期末連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,869	3,990	6,929	7,887	21,677
II 連結売上高（百万円）					35,205
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.2	11.3	19.7	22.4	61.6

当第3四半期末連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,313	4,454	7,552	11,391	26,711
II 連結売上高（百万円）					40,798
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.1	10.9	18.5	28.0	65.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。